

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,932,986	1,894,417	8,102,858
経常利益又は経常損失 () (千円)	126,153	47,991	33,235
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	133,353	16,734	3,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,595	131,482	158,537
純資産額 (千円)	3,609,054	3,548,697	3,730,102
総資産額 (千円)	10,780,667	9,882,937	10,277,456
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.01	1.01	0.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	35.9	36.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第54期第1四半期連結累計期間及び第55期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第54期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国新政権の政策動向や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に関連の深い住宅市場におきましては、賃貸住宅は堅調だったものの、持家の着工戸数は前年同期に比べ微減となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、営業力の強化、内製品の原価低減に努めるとともに、資産売却を進める等、収益力の強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.0%減の1,894百万円にとどまりましたが、営業損益は、前年同期(27百万円の損失)に比べ28百万円改善し、黒字に転換しました。しかしながら、経常損益は円高進行に伴い在外連結子会社の円建債務等について為替差損が発生したことにより、47百万円の損失(前年同期は126百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は投資有価証券売却益の計上や繰延税金資産の取り崩し等により16百万円の損失(前年同期は133百万円の損失)となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ及び高機能ねじ等の建材メーカーへのスペックアップに向けた営業活動並びに製造原価の低減活動を進めてまいりました。業績につきましては、外部売上高は1,756百万円(前年同期比1.7%減)と微減となりましたが、セグメント損益は売上原価や販管費の削減により、12百万円の利益(前年同期は15百万円の損失)となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車部品メーカーを中心に販売を推進した結果、現地通貨ベースでの売上高は微増となりましたが、外貨換算レートの関係で円ベースでの売上高は前年同期比5.8%減の135百万円となりました。セグメント損益は固定費の削減等により9百万円の利益(前年同期比64.4%増)となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は2百万円(前年同期比0.6%減)となり、セグメント損益は1百万円の利益(前年同期比7.8%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ394百万円減少の9,882百万円となりました。これは現金及び預金の減少94百万円、受取手形及び売掛金の減少174百万円、電子記録債権の増加142百万円及び投資有価証券の減少152百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ213百万円減少の6,334百万円となりました。これは電子記録債務の減少40百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加124百万円及び長期借入金の減少210百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ181百万円減少の3,548百万円となりました。これは配当金の支出及び四半期純損失による利益剰余金の減少66百万円、その他有価証券評価差額金の減少84百万円及び為替換算調整勘定の減少30百万円が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメントごとの研究開発活動の状況に重要な変更はありませんが、平成29年3月28日開催の当社取締役会において、研究開発プロセスの効率化と、顧客ニーズを捉えた商品をスピーディーに開発していくことを目的として、研究開発本部の設立を決議し、4月1日付で新設いたしました。

同本部は、開発戦略の企画立案、開発テーマの進捗管理・審査及び各部門にわたる研究開発関連業務の調整等を担当いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,047,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,625,400	166,254	同上
単元未満株式	普通株式 15,240	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	166,254	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,047,900	-	2,047,900	10.96
計	-	2,047,900	-	2,047,900	10.96

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,047,971株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度 仰星監査法人

第55期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 SCS国際有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,414	893,405
受取手形及び売掛金	1,924,584	1,749,909
電子記録債権	1,029,891	1,172,004
商品及び製品	1,121,717	1,173,526
仕掛品	345,368	324,992
原材料及び貯蔵品	622,472	627,248
その他	175,111	127,401
貸倒引当金	3,315	3,319
流動資産合計	6,203,244	6,065,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,115,607	1,081,809
機械装置及び運搬具(純額)	605,085	574,349
土地	1,320,286	1,320,286
その他(純額)	101,090	92,609
有形固定資産合計	3,142,070	3,069,055
無形固定資産		
投資その他の資産	117,078	110,482
投資その他の資産		
投資有価証券	523,717	371,084
その他	314,267	290,069
貸倒引当金	22,922	22,922
投資その他の資産合計	815,062	638,231
固定資産合計	4,074,211	3,817,768
資産合計	10,277,456	9,882,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,071	834,981
電子記録債務	766,757	726,535
短期借入金	1,743,460	1,928,479
1年内返済予定の長期借入金	942,271	882,154
未払法人税等	54,106	8,610
賞与引当金	2,021	44,519
その他	585,248	534,243
流動負債合計	4,954,936	4,959,524
固定負債		
長期借入金	1,380,580	1,170,393
退職給付に係る負債	13,151	13,151
その他	198,686	191,171
固定負債合計	1,592,417	1,374,715
負債合計	6,547,354	6,334,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	619,716	686,372
自己株式	328,793	328,793
株主資本合計	3,129,497	3,062,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,527	4,138
土地再評価差額金	33,964	33,964
為替換算調整勘定	478,113	447,754
その他の包括利益累計額合計	600,605	485,856
純資産合計	3,730,102	3,548,697
負債純資産合計	10,277,456	9,882,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,932,986	1,894,417
売上原価	1,516,245	1,460,964
売上総利益	416,741	433,453
販売費及び一般管理費	444,199	432,851
営業利益又は営業損失()	27,458	602
営業外収益		
受取利息	154	363
保険配当金	1,290	1,292
その他	12,682	1,475
営業外収益合計	14,127	3,131
営業外費用		
支払利息	12,960	9,184
為替差損	85,730	38,436
その他	14,131	4,104
営業外費用合計	112,823	51,725
経常損失()	126,153	47,991
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54,769
その他	-	11,945
特別利益合計	-	66,714
特別損失		
減損損失	1,388	-
特別損失合計	1,388	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	127,541	18,722
法人税等	5,811	35,457
四半期純損失()	133,353	16,734
親会社株主に帰属する四半期純損失()	133,353	16,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	133,353	16,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,522	84,389
繰延ヘッジ損益	2,708	-
土地再評価差額金	5,884	-
為替換算調整勘定	71,895	30,359
その他の包括利益合計	146,242	114,748
四半期包括利益	279,595	131,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,595	131,482
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	68,721千円	63,262千円
のれんの償却額	2,529	2,340

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は会社法第452条の規定により、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、同日付でその他資本剰余金を109,322千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が109,322千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,921	3	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,786,717	143,513	2,754	1,932,986	-	1,932,986
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,786,717	143,513	2,754	1,932,986	-	1,932,986
セグメント利益又は 損失()	15,829	5,600	1,475	8,753	18,704	27,458

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失1,388千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,756,456	135,223	2,737	1,894,417	-	1,894,417
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,756,456	135,223	2,737	1,894,417	-	1,894,417
セグメント利益	12,706	9,209	1,360	23,276	22,674	602

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円01銭	1円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	133,353	16,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	133,353	16,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,640	16,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月 8日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 元浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年5月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。